

社団法人 日本病院会 平成18年度 第7回定例常任理事会 速報録

日 時 平成18年10月28日(土) 午後1時～5時
場 所 社団法人 日本病院会 5階 会議室
出席者 定数25名(定数25名、出席20名、委任状3名、計23名で過半数を超え成立)

山本会長の挨拶後、新会員となった小澤顯一 院長(神奈川県・小澤病院)、馬場 章 院長(大阪府・大阪府済生会新泉南病院)から施設紹介が述べられた。
議事進行は武田隆男副会長、議事録署名人は、角田幸信、大道道大両常任理事。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会1件、正会員の会員登録変更1件、賛助会員の入会2件、正会員退会2件、賛助会員退会3件を承認。10月28日現在、正会員2,701会員(公的935会員、私的1,766会員、総病床数711,450床)、賛助会員510会員。

2. 各団体からの依頼について

(新規:委員推薦及び後援依頼等)

- ①平成18年度「医療経営人材育成事業」における実証授業評価委員(経済産業省)
推薦委員:佐合茂樹(総合病院木沢記念病院院長補佐)
:大石洋司(済生会横浜市東部病院医療情報センターマネージャー)
- ②関西ホスピタルショウの後援名義(日本経営協会)
- ③NHK BS データ放送の「医療と健康(仮称)」における当会概要の掲載依頼
(医療ネットワーク支援センター)

(継続:後援等依頼)

- ①バリアフリー2007の後援名義(大阪府社会福祉協議会)
 - ②第10回脂質栄養シンポジウムの後援名義(日本栄養・食糧学会関東支部長)
 - ③生活習慣病予防習慣の後援依頼(厚生労働省)
- 上記の件について協議した結果、依頼を承認した。

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

機能評価施設として、3施設を承認した。

4. 第2四半期一般会計及び特別会計の収支・監査報告について

第2四半期の一般会計、特別会計の収支報告、監査報告を承認した。

5. 委員会の設置について

下記、2委員会の設置目的等について趣旨説明があり、設置を承認した。

- ①事務管理者委員会
- ②病院幹部医育成委員会

〔報告事項〕

1. 各委員会関係の開催報告について

(1) ITシステム委員会（10月3日開催）

①会員調査の「電子カルテの問題点」のまとめを検討し、報告書にまとめるにあたり、分析を各委員が分担する。②「私のカルテ」の携帯版をすることにより今後のスケジュール、周知徹底の方策等を検討した。

(2) 経営管理委員会（10月6日開催）

医師不足の解消なくして病院経営は成り立たないという観点から、勤務医の労働環境改善の一環として、厚生労働省からADRについて説明を願い委員との意見交換を実施した。また、3年間の委員会活動を取りまとめるに当たり、テーマの選定、執筆委員の割り当てを実施。平成20年度の診療報酬改定要望のタタキ台が示され、2月までに今一度検討を図ることとした。

(3) 診療情報管理士教育委員会（10月10日開催）

①平成18年年度前期試験の実施に伴う、合否判定結果の概要報告。②67期生以降の科目試験としてインターネットの活用を検討したが、内容等が見合わないため試験問題の郵送を採択した。③認定専門学校・大学申請の審査を実施し、申請校（5校）への対応を確認した。

(4) 日本診療録管理学会「国際疾病分類委員会」（10月10日）

①社会保障審議会統計分科会の「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」の現状報告。②診療科別専門医と診療情報管理士による診療情報管理（仮称）の体制作りを検討した。③2006年WHO-FIC URC ICD-10への意見出しについても積極的に対応することを確認した。また、ICDに関し、リビジョン、アップデート、疑義解釈、アジアにおける普及活動についてもICD室への協力を再確認した。

(5) コーデング勉強会開催報告

①平成18年度（18.4/1～10/22）の開催報告として、74教室で1,901名の参加を得て実施した。

(6) 地域医療委員会（10月10日開催）

①委員会で実施した「勤務医に関する意識調査」、「医師確保に係る調査」の回答状況報告（勤務医の調査は、発送数2,535件に対し、回答544件、回答者数5,635名。医師確保の調査は、発送数2,535件に対し、回答577件）があった。現在、調査に関し、県別、大学の有無を加味してのクロス集計作業を実施している。この調査結果を基に「医師及び看護師の体制確保に関する提言（案）」として、報告書として取りまとめ、11月中に会長あて提言を提出することを予定している。

(7) 予防医学委員会/人間ドック健診施設機能評価合同委員会（10月12日）

①人間ドック・健診施設機能評価として、本日現在、206施設の申請があり、累計認定施設数として128施設となった。②特定・保健指導の機能評価事業として、評価基準185項目を基盤として100項目に調整した（案）を検討したが、詳細な運営方法も含め検討することとした。

(8) 日本人間ドック学会・基本問題検討委員会（10月12日開催）

①第47回日本人間ドック学会学術大会/第1回国際人間ドック会議の開催報告と

して、演題数は 396 題、参加延べ人数は 7,424 名と過去最高であった。また、第 48 回学術大会の開催に関する助成金等を検討した。②厚生労働省の「保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会」動向報告。日本人間ドック学会で特定健診・特定保健指導を推進するにあたり、事務局体制についても検討を行った。

(9) 救急医療防災委員会（10 月 16 日開催）

日本救急医学会が実施した「救急部門に関するアンケート調査報告」は専門医認定施設を対象として実施された調査であり、委員会としては参考的に取り扱うこととした。また、総務省消防庁で取りまとめた「救急需要対策に関する検討会報告書のポイント」の内容を検討した。平成 16 年度の病院救急出動回数は 500 万件で救急要請のうち約 6 割は軽症患者である実態であり、軽症利用者への対策として、各病院を 3～4 チーム編成し病院間で対応願いたいとの要請があった。委員会としては、諸外国の実態把握し、次回委員会で検討を図ることとした。

(10) インターネット委員会（10 月 19 日～20 日開催）

TV 会議を試験的に実施することとし、会議対象を会長・副会長会議とした。第 57 回日本病院学会で IT シンポジウム「病院のこれからを考える～インターネットを利用した医療情報の提供に向けて～」とし、演者として厚生労働省、都道府県担当者、複数の病院関係者の構成で人選を進める。

(11) 医療制度委員会（10 月 26 日開催）

第 57 回日本病院学会のシンポジウムの内容を①診療情報について②医療提供体制についてとし、タイトルを「防ごう！医療崩壊」とした。また、当委員会と地域医療委員会に対し提言依頼のあった「医師不足への対応」を協議したが、結論が出ず、地域医療委員会に再度打診することとした。このほか、各委員から提出された平成 20 年度診療報酬改定内容を協議したが、精査する観点から次回以降の検討とした。

(12) 医療経済・税制委員会（10 月 17 日開催）

①有効回答 54 医療機関の病床規模、病院種別にみた消費税の実態を再検討。「損税」という用語を日医は「控除対象外消費税」として使用したことと合わせ、日病の 1 会員当たりの当該金額は約 5,000 万円という実態報告があり、この実態を日医に参考資料として提出することとした。②平成 17 年度病院経営分析調査を実施するに当たり、発送を 11 月上旬、回収期限 11 月末、報告書の作成を 3 月に予定した。

2. 四病協関係の開催報告について

(1) 研修・認定センター理事会（10 月 3 日開催）

四病協で「医療安全管理者」「感染管理者」「医師臨床研修者」の養成をしていたが、平成 18 年度をもって廃止とした。今後の研修（養成）は各団体が行い、認定については四病協で行うこととなった報告。なお、医療安全の研修は 5 月となっており、研修後、解散することとした。解散に伴う残余財産の処理については、

総合部会に提案することとした。

(2) 医療保険・診療報酬委員会（10月6日開催）

四病協で厚生労働省に提出した看護配置問題に関する緊急要望の結果報告、医療法施行細則第19条の「病院における外来患者に基づく医師数（外来患者40名に1名の医師）」の意見交換報告を了承。

(3) 医業経営・税制委員会（10月11日開催）

平成19年度税制要望書の取扱いについて協議したが、結論は得られなかった旨の報告。

(4) 看護配置・療養病床に係る作業部会（10月20日開催）

診療報酬改定による7:1看護の創設と看護職員確保について協議。平成18年度病院経営調査結果報告について全日病から報告、平成18年度医療制度改革および療養病床に関するアンケート調査について日病から報告した。

(5) 総合部会（10月25日開催）

日医・四病協懇談会作業部会の運営を次期診療報酬改定に絡む予想から、医療保険・診療報酬委員会（担当：全日病）での事務担当とした。日本病院団体協議会（日病協）での7対1をはじめとした看護師問題について協議の動向報告。四病協の委員会等の報告として、治療費未払問題検討委員会、研修・認定センター理事会があった。次回開催は、12月20日（水）午後4時～5時30分。

3. 日病協諸会議の開催報告について

(1) 代表者会議（10月3日開催）

実務者会議（9月28日）で検討した平成20年度の診療報酬改定に関する日病協の要望のタイムスケジュールとして、19年1月～2月末を目安とし、5月末までには取りまとめることとした。このほか、中医協の動向報告、8月21日に厚生労働省に提出した緊急要望書の対応報告があった。

(2) 実務者会議（10月26日開催）

日病協（10月3日）の開催報告。平成18年度診療報酬改定影響度調査の集計については現在、データクリーニングを実施しており、11月24日の代表者会議には報告の見込み。平成20年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項についての検討状況報告があり、了承した。

4. 中医協の開催報告について

10月25日（水）に開催した総会議題では①医療機器の保険適用、②先進医療専門家会議の結果報告、③対外診断用医薬品に係る保険適用上の取扱いの見直しについての報告、次回診療報酬改定に向けての基礎資料となる医療経済実態調査の実施（平成19年度）要領の説明があった。また、9月22日に発足した後期高齢者医療のあり方に関する特別部会が設置された旨の報告を受けたが、委員構成には病院団体代表が入っていない現状であり、どのような内容が検討されるか分からない点を問題とした。

5. 後期高齢者の在り方に関する特別部会（第2回）について（10月25日（水）開催）

有識者から高齢者医療の実態を把握するためのヒアリングに伴う関連資料が提示した。

6. 保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する件について

10月11日（水）に実施した第2回の検討会議事報告書を提出したが、協議事項での一括報告とし割愛した。

7. 民間病院部会の記者会見報告について（10月4日（水）開催）

医療制度改革及び療養病床に関するアンケート結果の記者会見を実施した。666病院を集計した結果として、7月の診療収入を前年同月と比較すると6割の病院で減収となっており、中小病院ほど減収幅が大きく、また一方で増収、減収を問わず給与費の増大を招いているなど病院経営の厳しい現状が報告された。

8. 「医療紛争処理のあり方検討会」（自由民主党主催）ヒアリングについて

10月27日（金）に開催したヒアリングで、医師法第21条における異状死体の届出と医療関連死等に関する見解として、届出の対象となる異状死体と医療関連死とその階層化を区別する必要があると主張。ヒアリングでは平成17年6月に日本学術会議で取りまとめた「異常死等について」を用い説明を実施した。提言として、医療に関わる臨時調査会を立ち上げ、医療関連死等を扱う「法的に裏づけされた権威ある中立的な機構」の早期創設を要望した。

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

①健診・保健指導事業の推進について

平成20年より実施される「特定健診・保健指導」に絡み、特に保健指導の分野における実際に指導する専門家の不足が懸念される現状から、本会と人間ドック学会で医師・保健師・看護師・管理栄養士等を対象に「健診情報管理指導士（人間ドックアドバイザー・仮称）」の養成事業を行いたい旨の提案。提案後、役員との質疑応答、意見交換を実施した結果、事業を推進することを了承した。

②次期診療報酬改定に向けて

厚生労働省では「医療制度構造改革試案」に基づく将来構想が着々と打ち出されている現状にある。本会として、今後の重要課題の柱である平成20年度診療報酬改定については、適正な対応を図らなくてはならないと問題提起した。そのためには、厚生労働省の構想を精査し、医療現場から見た意見を発信させたいと考える。今後の執行部としての活動に役立たせたいので役員の見解のない意見を求めた。

以上